



月次運用レポート フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード)/(グロース)/(アグレッシブ)



2026年4月

追加型投信／内外／資産複合

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド(スタンダード)

* 2026年7月3日付でファンドの愛称が「フィデコレ」となります。

設定日: 2025年10月7日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの
紹介ページは
こちらから



■ 基準価額・純資産総額の推移

	2026/3/31	2026/2/27
基準価額	9,812 円	10,217 円
純資産総額	91.8 百万円	86.7 百万円
累積投資額	9,812 円	10,217 円

基準価額 (月中)	高 値	10,214 円	(3月2日)
	安 値	9,812 円	(3月31日)
基準価額 (設定来)	高 値	10,224 円	(2月26日)
	安 値	9,812 円	(3月31日)
累積投資額 (設定来)	高 値	10,224 円	(2月26日)
	安 値	9,812 円	(3月31日)

■ 累積リターン

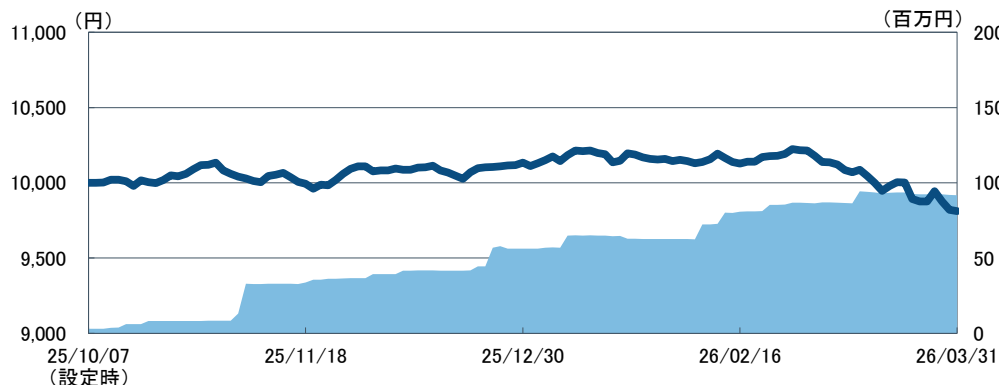
(2026年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.96%	-3.18%	-	-	-	-1.88%

■ 運用実績の推移

(2026年3月31日現在)

— 純資産総額(右軸)
— 累積投資額(左軸)
— 基準価額(左軸)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2026年3月31日現在)

決算期	日付	分配金
※当ファンドの第1期 決算日は、2026年8月20日です。		
設定来累計		-

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート
 フィデリティ・アクティブ・ラップファンド
 (スタンダード)/(グロース)/(アグレッシブ)



2026年4月

追加型投信／内外／資産複合

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド(スタンダード)

(2026年3月31日現在)

■ポートフォリオの状況

◆債券

組入投資信託証券	戦略	比率
フィデリティ・グローバル社債・リサーチ・エンハンスド PAB UCITS ETF	投資適格債券	67.5%
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	ハイ・イールド債券	9.1%
合計		76.7%

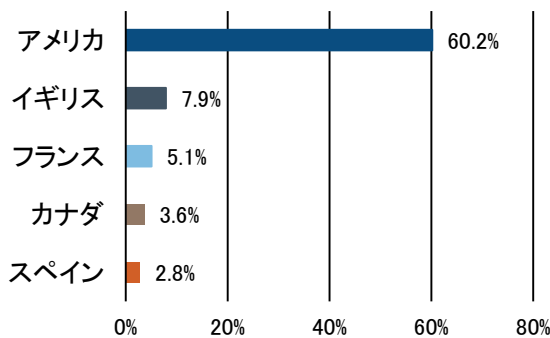
◆株式

組入投資信託証券	戦略	比率
フィデリティ・世界割安成長株投信 3(適格機関投資家専用)	バリュー株式	11.0%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド(適格機関投資家専用)	グロース株式	10.4%
フィデリティ・新興国中小型成長株投信 2(適格機関投資家専用)	新興国株式	3.0%
合計		24.3%

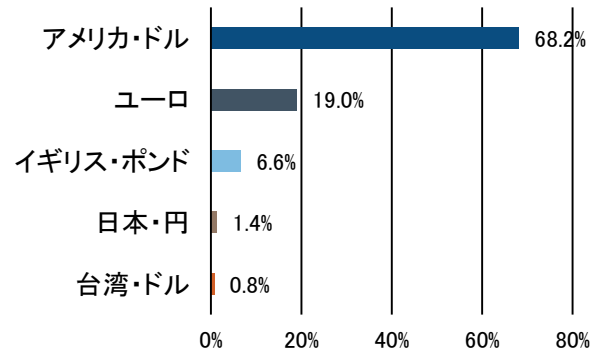
(対純資産総額比率)

◆(ご参考)

組入上位5ヶ国・地域



組入上位5通貨



(対純資産総額比率)

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。



月次運用レポート フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード)/(グロース)/(アグレッシブ)



2026年4月

追加型投信/内外/資産複合

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド(グロース)

* 2026年7月3日付でファンドの愛称が「フィデコレ」となります。

設定日: 2025年10月7日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの
紹介ページは
こちらから



■基準価額・純資産総額の推移

	2026/3/31	2026/2/27
基準価額	9,854 円	10,420 円
純資産総額	1,180.2 百万円	1,158.1 百万円
累積投資額	9,854 円	10,420 円

基準価額 (月中)	高値	10,418 円	(3月2日)
	安値	9,854 円	(3月31日)
基準価額 (設定来)	高値	10,470 円	(1月14日)
	安値	9,854 円	(3月31日)
累積投資額 (設定来)	高値	10,470 円	(1月14日)
	安値	9,854 円	(3月31日)

■累積リターン

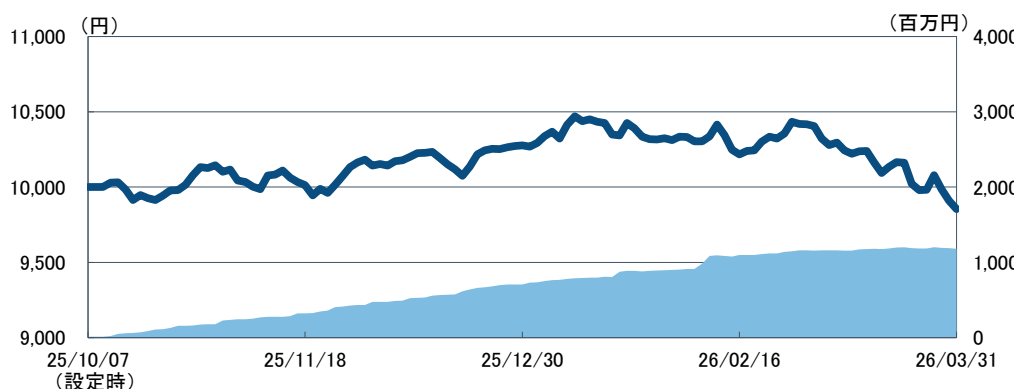
(2026年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.43%	-4.12%	-	-	-	-1.46%

■運用実績の推移

(2026年3月31日現在)

— 純資産総額(右軸)
— 累積投資額(左軸)
— 基準価額(左軸)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2026年3月31日現在)

決算期	日付	分配金
※当ファンドの第1期 決算日は、2026年8月20日です。		
設定来累計		-

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート
 フィデリティ・アクティブ・ラップファンド
 (スタンダード)/(グロース)/(アグレッシブ)



2026年4月

追加型投信/内外/資産複合

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド(グロース)

(2026年3月31日現在)

■ポートフォリオの状況

◆債券

組入投資信託証券	戦略	比率
フィデリティ・グローバル社債・リサーチ・エンハンスト PAB UCITS ETF	投資適格債券	33.8%
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	ハイ・イールド債券	12.1%
合計		45.9%

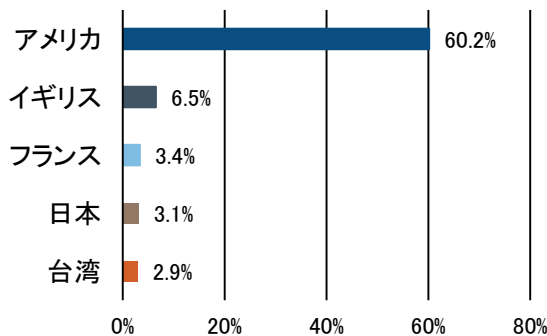
◆株式

組入投資信託証券	戦略	比率
フィデリティ・世界割安成長株投信 3(適格機関投資家専用)	バリュー株式	24.1%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド(適格機関投資家専用)	グロース株式	22.9%
フィデリティ・新興国中小型成長株投信 2(適格機関投資家専用)	新興国株式	6.9%
合計		53.9%

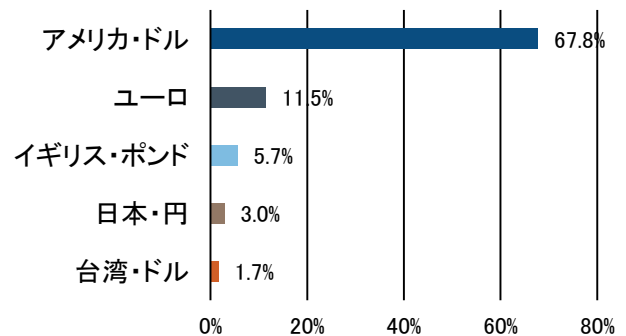
(対純資産総額比率)

◆(ご参考)

組入上位5ヶ国・地域



組入上位5通貨



(対純資産総額比率)

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。



月次運用レポート フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード)/(グロース)/(アグレッシブ)



2026年4月

追加型投信/内外/資産複合

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド(アグレッシブ)

* 2026年7月3日付でファンドの愛称が「フィデコレ」となります。

設定日: 2025年10月7日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの
紹介ページは
こちらから



■基準価額・純資産総額の推移

	2026/3/31	2026/2/27
基準価額	9,880 円	10,589 円
純資産総額	3,418.6 百万円	3,598.9 百万円
累積投資額	9,880 円	10,589 円

基準価額 (月中)	高値	10,594 円	(3月3日)
	安値	9,880 円	(3月31日)
基準価額 (設定来)	高値	10,678 円	(1月14日)
	安値	9,810 円	(10月20日)
累積投資額 (設定来)	高値	10,678 円	(1月14日)
	安値	9,810 円	(10月20日)

■累積リターン

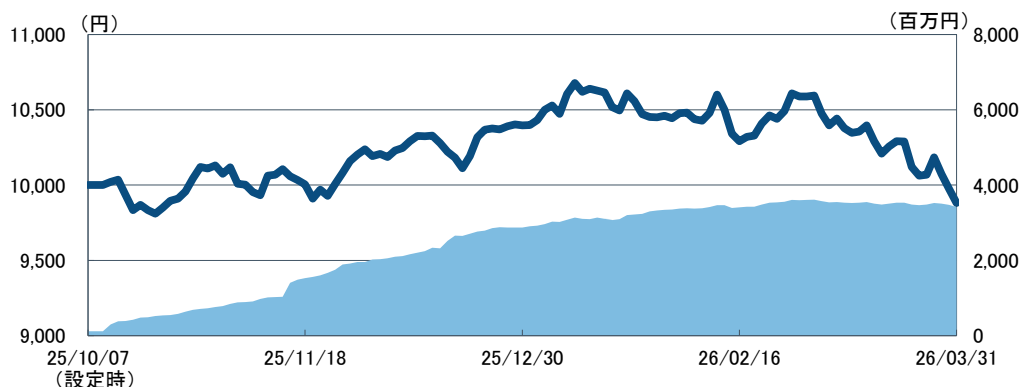
(2026年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.70%	-4.96%	-	-	-	-1.20%

■運用実績の推移

(2026年3月31日現在)

— 純資産総額(右軸)
— 累積投資額(左軸)
— 基準価額(左軸)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2026年3月31日現在)

決算期	日付	分配金
※当ファンドの第1期 決算日は、2026年8月20日です。		
設定来累計		-

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート
 フィデリティ・アクティブ・ラップファンド
 (スタンダード)/(グロース)/(アグレッシブ)



2026年4月

追加型投信/内外/資産複合

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド(アグレッシブ)

(2026年3月31日現在)

■ポートフォリオの状況

◆債券

組入投資信託証券	戦略	比率
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	ハイ・イールド債券	16.1%
フィデリティ・グローバル社債・リサーチ・エンハンスト PAB UCITS ETF	投資適格債券	4.1%
合計		20.2%

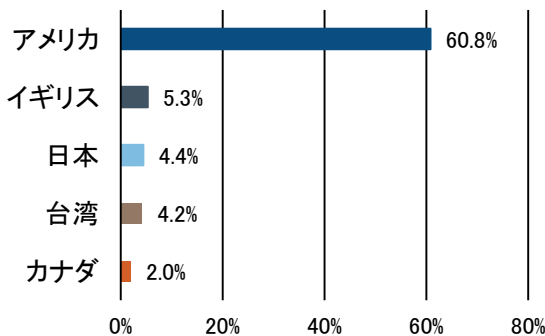
◆株式

組入投資信託証券	戦略	比率
フィデリティ・世界割安成長株投信 3(適格機関投資家専用)	バリュー株式	35.6%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド(適格機関投資家専用)	グロース株式	33.5%
フィデリティ・新興国中小型成長株投信 2(適格機関投資家専用)	新興国株式	10.0%
合計		79.1%

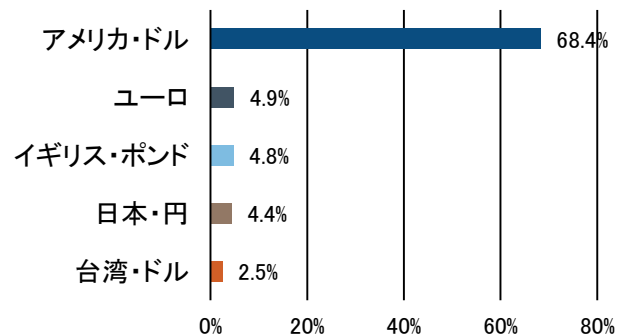
(対純資産総額比率)

◆(ご参考)

組入上位5ヶ国・地域



組入上位5通貨



(対純資産総額比率)

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

月次運用レポート フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード)/(グロース)/(アグレッシブ)



2026年4月

追加型投信／内外／資産複合

■コメント

(2026年3月31日現在)

◆市場概況

【世界社債】

地政学リスクの高まりを発端に、エネルギー価格の上昇およびインフレ懸念が高まったことから、米国国債金利は上昇しました。社債の国債に対する上乗せ金利は、投資家のリスク回避志向の高まりを背景に拡大しました。世界社債指数は、トータルで下落しました。

【米国ハイ・イールド債券】

米国ハイ・イールド社債相場は前月末比で下落しました。ホルムズ海峡の封鎖や中東情勢の混乱の長期化観測を背景に、原油価格が上昇し、インフレ加速懸念が高まるなか、長期金利は上昇しました。利下げ期待が後退するなかで投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッド(米国国債に対する上乗せ利回り)は拡大しました。

【世界株式】

米国では、2月末に米国およびイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを背景に、投資家心理が悪化しました。加えて、エネルギー価格の上昇を通じたインフレ再燃や景気の先行きに対する懸念が高まったことも嫌気され、株式市場は下落しました。欧州では、原油や天然ガスなどエネルギー価格の上昇が景気の重荷となるとの見方が強まり、株式市場は下落しました。日本では、中東情勢の緊迫化に加え、インフレ圧力の高まりを背景に追加利上げが意識されたことなどから、株式市場は下落しました。

新興国中小型株式は、MSCIエマージング・マーケット中小型指数(円ベース)の月間騰落率で-9.18%。

【アジア】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-11.34%。当局による政策支援に対する期待感が高まる場面が見られたものの、中東情勢に対する警戒感から下落しました。香港株式相場は政策支援に対する期待が高まった一方、米国がイランを攻撃したことをきっかけに中東を巡る地政学リスクが高まり、株価は下落しました。

【インド】MSCIインド・インデックスの月間騰落率は-11.31%。イランを巡る中東情勢およびエネルギー価格高騰による悪影響懸念から、下落しました。

【ブラジル】MSCIブラジル・インデックスの月間騰落率は-0.27%。イランと米国・イスラエルの軍事衝突に対する懸念を背景に、株価は下落しました。

米ドル／円相場は、約1.90%の円安(1米ドル=156.13円→159.09円)。

ユーロ／円相場は、約0.56%の円高(1ユーロ=184.34円→183.3円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

◆今後の見通し

市場では中東情勢の不安定化の影響や主要国の金融政策などに注目が集まっています。当ファンドでは各コースにおける基本資産配分を概ね維持しながら、組み入れているアクティブ型ファンドにおいて、各ファンドの運用方針にしたがって銘柄選択を行っています。

引き続き、フィデリティが誇るアクティブ型ファンドを通じて、様々な国・地域および投資対象資産、異なる特性を持つ銘柄群に分散投資することで、長期的な運用成果を目指す方針です。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード) / (グロース) / (アグレッシブ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの特色

- 「フィデリティ・アクティブ・ラップファンド」は、リスク水準が異なる「スタンダード」、「グロース」、「アグレッシブ」*¹の3ファンドで構成されています。
* 1 「スタンダード」、「グロース」、「アグレッシブ」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。
- 投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の株式および債券に投資を行いません。
- 長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分(以下「基本資産配分」といいます。)に基づき*²、リターンを獲得を目指します。
* 2 基本資産配分は、原則として年1回見直しを行いません。ファンドの運用においては、基本資産配分に常時完全に一致した運用を行なうわけではなく、また、資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、当該資産配分から乖離した投資判断を行なう場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ*³のため外国為替の売買予約を行なうことがあります。
* 3 債券部分で組入れる投資対象ファンドについては、為替ヘッジを行なうことを基本としますが、市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部が為替ヘッジを行わない場合もあります。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

[運用の委託先]

ファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地: 英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドの基本資産配分の運用(設計・見直しを含む)の指図を行いません。
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地: 英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、上記以外のファンドの運用の指図を行なうことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジを行なわない外貨建資産については、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード) / (グロース) / (アグレッシブ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

その他の留意点

■**クーリング・オフ**: ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■**流動性リスク**: ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**デリバティブ(派生商品)に関する留意点**: ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

■**分配金に関する留意点**: 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**: 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード) / (グロース) / (アグレッシブ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行の休業日および英国における休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限(2025年10月7日設定)	
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年8月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 ※第1期の決算日は2026年8月20日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。	
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.803%(税抜0.73%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード) / (グロース) / (アグレッシブ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資対象とする投資信託証券*	最大年率0.847% (税抜0.77%)
実質的な負担*	<p>最大年率1.65% (税抜1.50%)</p> <p>※2025年4月28日時点のモデルポートフォリオを基に試算した、投資対象ファンドの運用報酬を含めた実質的な信託報酬は、以下となる見込みです。投資対象ファンドの配分比率の調整により、運用開始後の実質的な信託報酬は変動するため、この限りではありません。</p> <p>スタンダード: 1.2744% (税抜1.1766%)程度 グロース: 1.4408% (税抜1.3188%)程度 アグレッシブ: 1.5868% (税抜1.4436%)程度</p>
その他費用・手数料	<p>組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6か月終了日 (当該日が休業日の場合は翌営業日) 及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
税金	<p>原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。</p> <p>税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。</p>

*この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	<p>フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長 (金商) 第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。</p>
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	<p>FILインベストメンツ・インターナショナル (所在地: 英国) FILインベストメント・マネジメント (香港) ・リミテッド</p>
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ (アドレス: https://www.fidelity.co.jp) をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・アクティブ・ラップファンド (スタンダード) / (グロース) / (アグレッシブ)」が投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の株式および債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書 (交付目論見書) をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書 (交付目論見書) については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ (<https://www.fidelity.co.jp/>) をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・アクティブ・ラップファンド（スタンダード）／（グロース）／（アグレッシブ）販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS260331-18